NOMURA

マンスリーレポート

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース/Bコース （野村SMA・EW向け）

追加型投信／内外／債券

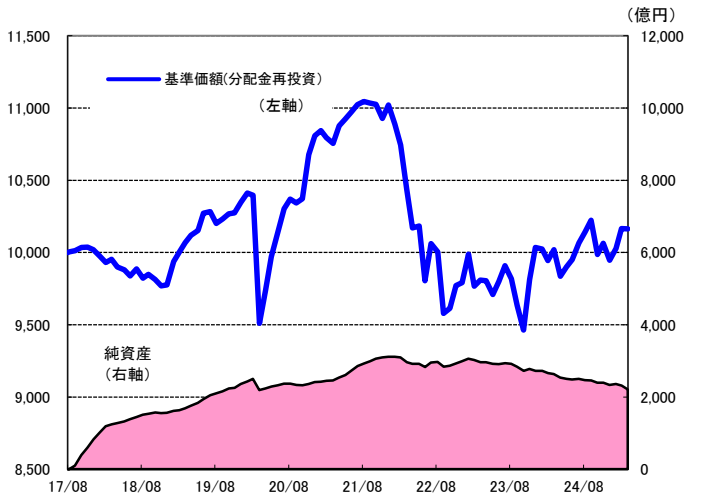
2025年3月31日
（月次改訂）

Aコースの運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：月次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	10,125 円
純資産総額	2,206.6 億円

※分配金控除後

●信託設定日　2017年8月25日
●信託期間　無期限
●決算日　原則、12月6日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-0.0%
3ヵ月	2.2%
6ヵ月	-0.6%
1年	1.4%
3年	-2.6%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2024年12月	0 円
2023年12月	0 円
2022年12月	0 円
2021年12月	10 円
2020年12月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	1.6%	設定来累計	40 円

設定来= 2017年8月25日 以降

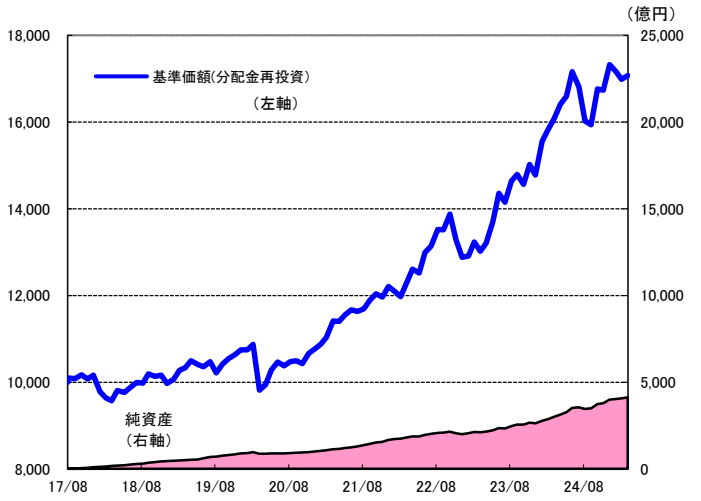
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

Bコースの運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：月次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	16,962 円
純資産総額	4,127.4 億円

※分配金控除後

●信託設定日　2017年8月25日
●信託期間　無期限
●決算日　原則、12月6日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	0.5%
3ヵ月	-1.4%
6ヵ月	7.1%
1年	6.3%
3年	38.9%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2024年12月	10 円
2023年12月	10 円
2022年12月	10 円
2021年12月	10 円
2020年12月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	70.8%	設定来累計	80 円

設定来= 2017年8月25日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース/Bコース（野村SMA・EW向け）

追加型投信／内外／債券

2025年3月31日（月次改訂）

PIMCO バミューダ・インカム・ファンド（M）の資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2025年3月31日 現在

ポートフォリオ特性値	
平均格付	A
平均最終利回り（米ドル為替取引後ベース）※（課税前）	7.3%
平均デュレーション	4.0年
組入銘柄数	2,373銘柄

・左記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等（現金を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
※米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。ただし、総資産の15%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

通貨別配分	
通貨	純資産比
ロング（買い建て）上位3通貨	
米ドル	95.6%
日本円	2.5%
ブラジル・レアル	1.7%
ショート（売り建て）上位3通貨	
台湾ドル	−0.9%
中国元	−0.9%
韓国ウォン	−0.7%
ロング（買い建て）合計	104.6%
ショート（売り建て）合計	−4.6%

格付別配分	
格付	構成比※
AAA	51.2%
AA	8.2%
A	−3.1%
BBB	14.5%
BB	8.8%
B	6.1%
CCC以下および無格付	14.3%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。上記2社より付与されていない銘柄については、フィッチ社またはピムコ社による独自の格付を使用しています。※構成比は、債券部分から算出しております。

国・地域別配分	
国・地域	構成比※
アメリカ	76.0%
イギリス	9.4%
オーストラリア	3.2%
メキシコ	2.6%
ブラジル	2.4%
その他の国・地域	6.4%
合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※構成比は、債券部分から算出しております。

（ご参考）ヘッジコスト

米ドル　ヘッジコスト※	4.0%

※ファンドの実際の為替ヘッジコスト（もしくはプレミアム）を示したものではなく、米ドルの対円のスポットレートと1か月物フォワードレートを用いて野村アセットマネジメントが算出し年率換算したものです。
※ヘッジコストがマイナスの場合はヘッジプレミアムとなります。
※Aコースのご参考情報となります。

組入上位10銘柄

2025年3月31日 現在

銘柄	資産	国・地域	構成比※
GNMA II TBA 4.0% MAY 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	7.9%
GNMA II TBA 5.0% MAY 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	3.4%
GNMA II TBA 3.5% APR 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	3.2%
GNMA II TBA 3.0% APR 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	2.8%
GNMA II TBA 5.5% APR 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	2.6%
GNMA II TBA 4.5% MAY 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	2.5%
GNMA II TBA 4.5% APR 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	2.4%
GNMA II TBA 5.0% APR 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	2.4%
FNMA TBA 5.5% MAY 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	2.3%
FNMA TBA 6.5% MAY 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	2.0%
合計			31.4%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※構成比は、債券部分から算出しております。

当資料は、外部委託先であるピムコジャパンリミテッドからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.858％（税抜年0.78％）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 （ご換金時）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞三菱UFJ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース/Bコース （野村SMA・EW向け）

追加型投信／内外／債券

2025年4月
（月次改訂）

先月の投資環境

○米国10年国債利回りは、前半は、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長がインフレと経済の動向について時間をかけて見極める姿勢を示し、FRBが追加の利下げを急がないとの見方が広がったことや、1月のJOLTS（雇用動態調査）における求人件数が市場予想を上回り米景気への懸念が後退したこと等から、利回りは上昇（価格は下落）しました。後半は、トランプ米大統領が相互関税の対象国を予想より狭い範囲にする可能性があるとの報道を受けて利回りが上昇する局面もありましたが、2月のPCE（個人消費支出）が市場予想を下回り、米経済を支える個人消費に関する先行き不透明感が高まったこと等を背景に、利回りは低下（価格は上昇）し、月間では利回りは小幅に低下しました。
○米国ハイ・イールド債券市場は上旬、米政権による関税政策の不透明感や景気の先行きに対する不安からセンチメント（市場心理）が悪化し、スプレッド（利回り格差）が拡大したことなどを背景に下落しました。中旬に、米国の景況感の悪化を示す経済指標の発表が相次ぎ、米金利が低下したことを受けて上昇する場面がありましたが、下旬はトランプ米大統領が輸入自動車への追加関税を表明し貿易戦争拡大への懸念が再燃したことや、消費者の景況感が悪化していることを示す経済指標の発表を受けて米国株式市場が下落したことなどを背景に下落しました。月間では値下がりとなりました。
○新興国債券市場は上旬、国家統計局が公表した2月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が好調・不調の境目である50を上回ったことや、トランプ米政権がメキシコとカナダへの関税発動について、自動車は1ヵ月の猶予期間を設けると発表し、市場で安心感が広がったことなどを背景に上昇しました。中旬も米国の景況感の悪化を示す経済指標の発表が相次いだことから米金利が低下したことを受けて上昇しましたが、下旬はトランプ米大統領が輸入自動車への追加関税を表明し貿易戦争拡大への懸念が再燃し、スプレッドが拡大したことなどを背景に下落しました。月間では小幅に値下がりとなりました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○国ごとの経済状況およびそれに伴う金融政策の方向性を踏まえ、次のような戦略を実行しています。

○金利戦略については、保有するリスク性資産の価格変動の影響を和らげる適切な金利リスク量を見極め、市場環境に応じて機動的に調整しています。3月は、追加関税策や報復措置を巡る景気減速懸念や各種経済指標の発表を受けた金利の変動に合わせて米国の金利リスクの調整を行ない、3月末の米金利リスクは概ね2月末と同程度のリスク量となりました。その他の地域では、相対的なバリュエーション（投資価値評価）等の観点から英国の金利リスクを買い持ちとする一方、追加利上げ等が見込まれる日本の金利リスクは売り持ちとしています。

○セクター戦略については、リスクオフ時に底堅い値動きが期待され、かつ魅力的な利回りを提供する米政府系住宅ローン担保証券を引き続き選好しています。一方、金利リスクの調整等を目的とした債券の売り建てにより、米政府関連債は組み入れ比率がマイナスとなっています。ハイイールド社債やバンクローンについては組み入れを抑制しつつも厳選した銘柄に投資しています。住宅価格の上昇の恩恵を受け、今後も安定的な元利払いが期待される米国非政府系住宅ローン担保証券への投資を継続しています。新興国については、バリュエーションを見極めつつメキシコやブラジル等への分散投資を継続しています。
なお、日本円金利のショート（売り持ち）からA格の保有比率が計算上マイナスとなりました。

今後の運用方針　（2025年4月11日現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○保護主義的な政策と財政支出の削減を背景に米国の景気が減速する一方、金融環境の緩和や財政政策の拡大を背景に米国以外の主要国では安定した経済成長が見込まれ、米国経済だけが強いこれまでの状況が変化する見通しです。主要国のインフレ率は、金融危機後の平均を上回る水準で推移する可能性はあるものの、中央銀行の目標水準に近づいており、主要国では年内に50～100bpsの追加利下げが実施されると予想しています。米国については、関税の引き上げや、政府機関の縮小、移民の制限などの大胆な政策により、経済成長が明確に弱まるリスクが存在します。過去数年間、年2.5-3%で推移してきた実質GDP（国内総生産）成長率は、2025-26年は潜在成長率を下回る水準に落ち込むと予想しています。企業が関税コストを価格転嫁することによりインフレが押し上げられ、FRBの政策目標である2%への回帰が遅れることも十分に考えられます。FRBはインフレの上昇リスクと景気の減速リスクにより難しい政策運営を強いられるものの、年内に50bpsの利下げをすると予想しています。

○運用戦略に関しては、ファンドは、引き続きリスク取得に過度に傾斜しない投資方針の下で、市場が軟調となる局面において下値を抑制するとともに、確信度の高いボトムアップの投資アイデアを通じて、魅力的な投資機会の発掘に取り組んでいます。引き続き、「良質なインカム」を着実に積み上げることで、元本の保全と安定的なインカムの提供を目指していきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド
Aコース/Bコース(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。